

令和5年度決算状況

都道府県名	静岡県	地方団体コード	222208	市名	裾野市	市町村類型	II-2	種地区分	I-3		
	人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	産 業 構 造						
国勢調査	R2年 50,911人	138.12 km ²	369人	R2 20,017人 H27 19,963人	区 分	第1次	第2次	第3次			
	H27年 52,737人				就業人口	2年国勢調査	505人	9,549人	15,466人		
	H22年 54,546人						2.0%	37.4%	60.6%		
	増減率 R2/H27 △ 3.5%	昭和46年1月1日 市制施行			27年国勢調査	570人	10,556人	15,821人			
	増減率 H27/H22 △ 3.3%						2.1%	39.2%	58.7%		
住民基本台帳	R6.1.1 49,225人 (増減率 △1.1%)	21,690世帯 (増減率 0.0%)		R5.1.1 49,779人 (増減率 △1.3%)	21,680世帯 (増減率 0.1%)						
	区 分	令和5年度 (千円)	令和4年度 (千円)	区 分	指 数 等		指定団体等の状況				
	1歳入総額 A	26,319,945	24,154,334	基 準 財 政 収 入 額	9,221,002千円		財政再建				
	2歳出総額 B	23,605,846	22,409,329	基 準 財 政 需 要 額	9,471,821千円		山村振興				
	3歳入歳出差引 C A-B	2,714,099	1,745,005	標 準 税 収 入 額 等	11,801,700千円		財源超過(不交付)				
	4翌年度に繰り越すべき財源 D	1,808,192	569,877	標 準 財 政 規 模	12,075,331千円		旧新産				
	5実質収支 E	905,907 (ア)	1,175,128 (イ)	財 政 力 指 數	3 年 度	0.957	○ 旧工特	○ 広域市町村圏 ○ 中部圏都市開発			
					4 年 度	0.916	過疎				
					5 年 度	0.974	○ 広域市町村圏				
					平 均	(0.949)	○ 中部圏都市開発				
	6単年度収支 F	△ 269,221 (ア)-(イ)	393,512	実 質 収 支 比 率	7.5 %		事務の共同処理				
	7積立金 G (財政調整基金)	160	150,592	公 債 費 負 担 比 率	14.5 %		○ 退職手当				
	8繰上償還金 H	0	0	健 全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	- %	○ 非常勤公務災害	○ 伝染病関係 ○ ごみ処理			
	9積立金取崩し額 I (財政調整基金)	1,025,306	0		連結実質赤字比率	- %	○ 消防				
	10実質単年度収支 J F+G+H-I	△ 1,294,367	544,104		実質公債費比率	12.2 %	○ 小学校関係				
					将来負担比率	27.3 %	○ 中学校関係				
	特 别 職 等						○ 芦湖水利組合	○ 駿豆学園 ○ 財産区組合 ○ 交通災害共済 ○ 後期高齢者医療			
	区 分	改定年月日	給料月額(円)				○ 運河				
	市 長	H26.4.1	820,000	公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用 の 有無	普通会計から の 繰 入 金 (千円)	○ 市町村税等滞納整理			
	副 市 長	〃	660,000		水 道	有	1,863	7			
	教 育 長	H27.4.1	630,000		下 水 道	有	458,853	6			
	議 会 議 長	H30.11.1	385,000		簡 易 水 道	有	25,138	0			
	議 会 副 議 長	H30.11.1	345,000		介 護 保 険	無	95,469	7			
	常 任 ・ 議 運 委 員 長	H30.11.1	335,000		後期高齢者医療	無	605,638	3			
	議 会 議 員	H30.11.1	325,000				4,840	546,489			
	実 質 収 支 額 (千円)	74,344									
国保会計の状況	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 (千円)	310,322									
	加 入 世 帯 数 (世帯)	5,773									
	被 保 険 者 数 (人)	8,606									
	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額 (円)	1,746,128									
	被 保 险 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額 (円)	1,171,322									
	被 保 险 者 一 人 当 り 保 険 給 付 費 (円)	393,533									

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経 常 一般財源等	構成比 (%)	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	充当一般 財源等	経常経費充当 一般財源等	経 常 収支比率		
地 方 税	9,909,878	37.7	9,495,242	80.0	人 件 費	3,563,942	15.1	3,362,559	3,066,391	25.8		
地 方 譲 与 税	200,328	0.8	200,328	1.7	うち 職 員 給	2,186,661	9.3	2,047,663				
利 子 割 交 付 金	3,430	0.0	3,430	0.0	扶 助 費	4,279,716	18.2	1,179,147	1,081,534	9.1		
配 当 割 交 付 金	52,987	0.2	52,987	0.4	公 債 費	2,382,007	10.1	2,382,007	2,382,007	20.1		
株式等譲渡所得割交付金	85,517	0.3	85,517	0.7	内 元 利 償 還 金	2,382,007	10.1	2,382,007	2,382,007	20.1		
地方消費税交付金	1,340,835	5.1	1,340,835	11.3	訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
法人事業税交付金	147,748	0.6	147,748	1.2	(義務の経費計)	10,225,665	43.4	6,923,713	6,529,932	55.0		
ゴルフ場利用税交付金	79,549	0.3	79,549	0.7	物 件 費	3,447,815	14.6	2,456,491	2,095,007	17.7		
自動車取得税交付金: 自動車税環境性能割交付金	30,698	0.1	30,698	0.3	維 持 補 修 費	109,153	0.5	104,112	101,885	0.9		
国 有 提 供 交 付 金	58,451	0.2	58,451	0.5	補 助 費 等	2,038,108	8.6	1,883,432	1,575,699	13.3		
地 方 特 例 交 付 金	67,008	0.3	67,008	0.6	積 立 金	2,372,099	10.0	8,037				
地 方 交 付 税	380,326	1.5	250,819	2.1	投 資・出資金・貸付金	340,345	1.4	328,002	0	0.0		
普 通	250,819	1.0	250,819	2.1	繰 出 金	1,463,103	6.2	1,210,098	1,210,098	10.2		
特 別	129,507	0.5	0	0.0	投 資 的 経 費	3,609,558	15.3	825,907	経常経費充当一般財源等計			
交通安全対策特別交付金	7,391	0.0	7,391	0.1	うち 人 件 費	96,205	0.4	96,205	11,512,621 千円			
分担金・負担金	57,706	0.2	58	0.0	普通建設事業費	3,421,244	14.5	820,038	経常収支比率			
使用料・手数料	161,312	0.6	43,368	0.4	うち 補 助	1,269,233	5.4	94,712	96.8 %			
国庫支出金	3,901,068	14.8		0.0	うち 単 独	2,152,011	14.5	725,326	減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債を 経常一般財源等から除いた場合			
県支出金	1,194,734	4.5		0.0	災害復旧事業費	188,314	0.8	5,869	97.0 %			
財産収入	44,469	0.2	1	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等			
寄附金	2,497,590	9.5		0.0	歳 出 合 計	23,605,846	100.0	13,739,792	16,453,891 千円			
繰入金	3,646,810	13.9		0.0								
繰越金	1,155,005	4.4		0.0								
諸収入	633,293	2.4	3,704	0.0	自主財源比率							
市債	663,812	2.5		0.0	68.8 %							
合 計	26,319,945	100.0	11,867,134	100.0	経常一般財源等比率							
主 な 建 設 事 業							目 的 別 歳 出					
・道路新設改良事業 ・社会資本整備総合交付金事業 ・据野駅周辺整備事業 ・橋梁長寿命化事業 ・(仮称)神山深良線整備事業						区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	充 当 一 般 財 源 等 (千円)			
・特定防衛施設道路整備事業 ・河川改良事業 ・美化センター補修事業 ・認定こども園施設整備補助事業						議 会 費	176,444	0.8	176,444			
						總 務 費	2,021,185	8.6	1,503,434			
						民 生 費	7,217,262	30.6	3,566,058			
市 税						衛 生 費	1,899,616	8.0	1,333,364			
区 分	決算額(千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準税額 × 100 / 75		労 働 費	172,056	0.7	172,056			
個 人 市 民 税	3,112,963	31.4	0.6	3,058,677		農林水産業費	383,106	1.6	245,136			
法 人 市 民 税	951,099	9.6	△ 19.9	1,316,963		商 工 費	289,044	1.2	232,639			
固 定 資 産 税	4,882,238	49.3	△ 0.2	4,833,656		土 木 費	5,427,917	23.0	1,273,670			
輕 自 動 車 税	172,016	1.7	△ 0.5	173,167		消 防 費	840,766	3.6	809,396			
市 町 村 た ば こ 税	365,825	3.7	△ 0.1	349,707		教 育 費	2,608,129	11.0	2,039,719			
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0		災 害 復 旧 費	188,314	0.8	5,869			
都 市 計 画 税	414,636	4.2	0.6			公 債 費	2,382,007	10.1	2,382,007			
入 湯 税	11,101	0.1	大幅増			諸 支 出 金	0	0.0	0			
合 計	9,909,878	100.0	△ 2.2	6,673,492		合 計	23,605,846	100.0	13,739,792			
徵 収 率					適用税率の状況(令和6年4月1日現在)							
区 分	現年度分 (%)	滞納繰越分 (%)	計 (%)		個 人 均 等 割	3,000 円	法 人 均 等 割	50~3,000 千円				
市 民 税	99.2	28.6	97.9			標準税率に	法 人 税 割	6.0 %				
固 定 資 産 税	99.4	32.6	98.5		個 人 所 得 割	対する比率	固 定 資 產 税	1.4 %				
市 税 合 計	99.3	30.7	98.3			1		(都市計画税 0.2 %)				